

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 日本アイ・エス・ケイ株式会社

【英訳名】 Nihon ISK CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 栄 二

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 勇 司

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 勇 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	2,457,586	2,957,063	5,000,962
経常利益	(千円)	136,120	397,015	400,361
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	92,559	273,360	263,511
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	73,373	289,123	262,430
純資産額	(千円)	3,204,759	3,576,327	3,339,528
総資産額	(千円)	4,855,467	5,736,453	5,373,932
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	52.21	159.25	150.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.0	61.4	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	46,100	154,694	448,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	20,297	12,974	63,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	60,888	52,490	115,276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,092,713	1,579,176	1,489,946

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.65	41.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と、それに伴う自粛の影響により経済活動が抑制され、企業活動や個人消費等が急速に減少していることに加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高29億57百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益は3億97百万円（同191.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億73百万円（同195.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業の売上高は8億7百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は2億4百万円（前年同期比128.5%増）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、前年同期実績を上回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業の売上高は10億37百万円（前年同期比57.4%増）、営業利益は1億59百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年同期実績を上回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業の売上高は9億71百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1億20百万円（前年同期比72.2%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年同期実績を上回りました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業の売上高は76百万円（前年同期30.0%減）、営業利益は58百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(その他)

その他の売上高は64百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は22百万円（前年同期比243.2%増）となりました。

なお、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は57億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加しまし

た。

(流動資産)

流動資産は34億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加89百万円、受取手形及び売掛金の増加1億86百万円、電子記録債権の増加29百万円等により、3億21百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は22億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券の増加18百万円、退職給付に係る資産の増加56百万円、建物及び構築物の減少13百万円、機械装置及び運搬具の減少13百万円等により、40百万円増加しました。

(流動負債)

流動負債は18億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ、未払金の増加31百万円、未払法人税等の増加19百万円、その他の流動負債の増加88百万円、未払消費税等の減少13百万円等により、1億36百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債は3億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の増加15百万円、役員退職慰労引当金の減少26百万円等により、11百万円減少しました。

(純資産)

純資産は35億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加2億21百万円、その他有価証券評価差額金の増加11百万円等により、2億36百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、15億79百万円と前連結会計年度末に比べ89百万円の増加(6.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億96百万円、退職給付に係る資産の増加56百万円、売上債権の増加1億75百万円、その他の営業活動によるキャッシュ・フローの増加1億9百万円、法人税等の支払額79百万円等により、1億54百万円の収入(前年同期は46百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等により、12百万円の支出(前年同期は20百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払51百万円等により、52百万円の支出(前年同期は60百万円の支出)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は83百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,100,000
計	7,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,776,000	1,776,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,776,000	1,776,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日	-	1,776	-	1,090,800	-	64,000

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	355	20.70
廣澤 清	茨城県筑西市	217	12.65
廣沢 實	茨城県筑西市	139	8.14
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	120	6.99
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	100	5.83
伊藤 政男	滋賀県長浜市	53	3.14
井上 拓夫	東京都文京区	36	2.11
秋元 利規	東京都小平市	20	1.17
岩 始	埼玉県川口市	16	0.96
大島 勇	埼玉県比企郡吉見町	15	0.87
計	-	1,073	62.54

(注) 当社は自己株式59千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,713,600	17,136	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	1,776,000	-	-
総株主の議決権	-	17,136	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ ケイ株式会社	東京都台東区元 浅草2-7-13	59,400	-	59,400	3.35
計	-	59,400	-	59,400	3.35

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,946	1,579,176
受取手形及び売掛金	2 1,383,174	1,570,050
電子記録債権	34,940	64,407
商品及び製品	93,446	109,130
仕掛品	19,647	23,938
原材料	103,196	119,032
その他	20,856	1,082
流動資産合計	3,145,209	3,466,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	350,430	337,237
機械装置及び運搬具（純額）	144,160	130,828
土地	980,731	980,731
その他（純額）	13,828	6,809
有形固定資産合計	1,489,151	1,455,606
無形固定資産		
ソフトウェア	4,906	3,873
無形固定資産合計	4,906	3,873
投資その他の資産		
投資有価証券	119,501	138,277
退職給付に係る資産	530,250	587,058
敷金及び保証金	84,603	84,511
その他	310	310
投資その他の資産合計	734,665	810,156
固定資産合計	2,228,723	2,269,636
資産合計	5,373,932	5,736,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 764,461	772,165
未払金	304,121	335,969
未払法人税等	102,044	121,711
未払消費税等	146,339	133,003
賞与引当金	49,461	51,747
その他	315,874	404,494
流動負債合計	1,682,302	1,819,092
固定負債		
繰延税金負債	223,359	239,209
役員退職慰労引当金	69,195	42,278
その他	59,547	59,547
固定負債合計	352,101	341,034
負債合計	2,034,403	2,160,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	2,166,130	2,387,993
自己株式	63,707	63,783
株主資本合計	3,257,223	3,479,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,416	41,893
その他の包括利益累計額合計	30,416	41,893
非支配株主持分	51,888	55,424
純資産合計	3,339,528	3,576,327
負債純資産合計	5,373,932	5,736,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,457,586	2,957,063
売上原価	1,812,126	2,005,096
売上総利益	645,460	951,967
販売費及び一般管理費	1 554,049	1 570,112
営業利益	91,410	381,855
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,308	1,766
作業くず売却益	6,250	10,406
受取保険金	23,700	-
受取補償金	9,480	-
その他	3,094	3,096
営業外収益合計	44,833	15,268
営業外費用		
手形売却損	64	108
支払手数料	58	-
営業外費用合計	123	108
経常利益	136,120	397,015
特別損失		
固定資産売却損	1,902	-
固定資産除却損	-	127
特別損失合計	1,902	127
税金等調整前四半期純利益	134,218	396,888
法人税、住民税及び事業税	58,015	108,458
法人税等調整額	17,624	10,784
法人税等合計	40,390	119,242
四半期純利益	93,827	277,645
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,268	4,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,559	273,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	93,827	277,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,453	11,477
その他の包括利益合計	20,453	11,477
四半期包括利益	73,373	289,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,105	284,837
非支配株主に係る四半期包括利益	1,268	4,285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,218	396,888
減価償却費	39,771	35,600
固定資産売却損	1,902	-
固定資産除却損	-	127
賞与引当金の増減額(は減少)	1,749	2,285
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	55,496	56,807
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,414	26,917
受取利息及び受取配当金	2,308	1,766
受取保険金	23,700	-
支払利息及び手形売却損	64	108
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,117	9,190
売上債権の増減額(は増加)	69,500	175,813
たな卸資産の増減額(は増加)	22,622	35,809
仕入債務の増減額(は減少)	191,867	7,704
未払消費税等の増減額(は減少)	28,780	13,335
その他	38,313	109,519
小計	7,093	232,593
利息及び配当金の受取額	2,308	1,766
保険金の受取額	23,700	-
手形売却に伴う支払額	64	108
法人税等の支払額	64,950	79,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,100	154,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,410	10,833
無形固定資産の取得による支出	2,420	-
有形固定資産の売却による収入	2,727	-
投資有価証券の取得による支出	3,222	2,232
その他	28	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,297	12,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	6,981	76
配当金の支払額	53,157	51,663
非支配株主への配当金の支払額	750	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,888	52,490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,286	89,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,999	1,489,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,092,713	1 1,579,176

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形割引高	150,008千円	100,013千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	10,187千円	- 千円
支払手形	75,391千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
販売費の主なもの		
荷造運賃	13,445千円	10,150千円
一般管理費の主なもの		
給料手当	245,358千円	258,525千円
賞与引当金繰入額	20,020千円	19,715千円
退職給付費用	19,793千円	19,142千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,414千円	3,008千円
退職慰労金	- 千円	12,075千円
旅費交通費	30,038千円	32,093千円
賃借料	51,201千円	55,350千円
法定福利費	40,502千円	41,058千円
支払手数料	26,966千円	47,318千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	1,092,713 千円	1,579,176 千円
現金及び現金同等物	1,092,713 千円	1,579,176 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	53,237	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,497	30.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
1. 外部顧客への売上高	680,782	658,757	942,229	108,959	2,390,728	66,858	2,457,586	-	2,457,586
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,974	1,656	10,630	-	10,630	10,630	-
計	680,782	658,757	951,203	110,615	2,401,358	66,858	2,468,217	10,630	2,457,586
セグメント利益又はセグメント損失()	89,601	12,160	70,197	88,796	236,435	6,431	242,866	151,455	91,410

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 151,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
1. 外部顧客への売上高	807,866	1,037,143	971,181	76,295	2,892,487	64,576	2,957,063	-	2,957,063
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	12,697	1,656	14,353	-	14,353	14,353	-
計	807,866	1,037,143	983,879	77,951	2,906,841	64,576	2,971,417	14,353	2,957,063
セグメント利益	204,697	159,466	120,853	58,312	543,329	22,074	565,404	183,548	381,855

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 183,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「O Aフロア関連事業」について量的な重要性が減ったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	52.21	159.25
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	92,559	273,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	92,559	273,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,772	1,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 村 浩 太 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 岡 健 二
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 千 保 有 之
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。